



# 田上町 議会だより

第111号

■平成28年7月22日 発行



▲「湯のまち巡り」薬師堂の百万遍念仏

---

6月定例会・追悼のことば .....	P2
一部事務組合報告・全員協議会・(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会 .....	P3
一般質問(8議員) .....	P4~11
付託案件審査報告 .....	P12~13
所管事務調査報告・議会からのお知らせ .....	P14~15
インタビュー「この人にお聞きしました」/編集後記 .....	P16

---



6月21日

6月28日

6月定例会の経過

【人事案件】

- ・ 田上町監査委員  
(新任) 大島 甚一郎氏

【専決処分】

- ・ 田上町税条例等の一部改正
- ・ 田上町国民健康保険条例の一部改正
- ・ 27年度田上町一般会計補正予算
- ・ 同年度田上町国民健康保険特別会計補正予算

【28年度補正予算】

- ・ 一般会計
  - ・ 国民健康保険特別会計
- 全ての議案は同意・承認・可決しました。

田上町の「今」と「これから」をお伝えします

- ・ ふるさと納税にポータルサイトを利用
- ・ 生涯学習センター建設基金に1000万円積み立て  
合計2億8000万円に



▲監査委員人事案件の起立採決

故 泉田 壽一 議員

追悼のことは

議会初日の冒頭、小池真一郎議員より追悼のことがありました。

去る3月28日、泉田壽一議員が逝去されました。

例えば平成11年、町議会議員に初当選されてから5期17年間、町政に尽力されてこられました。

その努力が認められ、議会議長、常任委員長、議会選出監査委員を歴任し、町、県及び国の議長会から5回の表彰を受けました。

また、昨年、(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会の委員長として、建設計画をリードし

ていただく矢先の訃報でありました。

今、現職の我々は、ここに貴殿の数々の功績を偲びながら、町の発展と町政の進展のため力を尽くしてまいりたいと思えます。

(要約)

田上町議会議員

小池 真一郎



▲追悼のことはを読み上げる小池議員

# 加茂市・田上町 消防衛生組合

3月定例会

期日 平成28年3月30日

場所 加茂市役所

議案は、職員給与に関する条例の一部改正とそれに伴う27年度一般会計補正予算および28年度一般会計予算です。

## 質疑討論

・ごみ処理施設の建設計画の策定は、加茂市の財政力から実現不可能とされました。  
・平成29年度に職員1人の補充を予定しています。  
・県中央急診療所への搬送は、田上町住民が希望すれば搬送し、加茂市民の搬送はしないとの見解が改めて示されました。

以上の見解が示され、原案可決されました。

## 組合議員

関根 一義  
池井 豊  
椿 一春  
今井 幸代

# 全員協議会

■期日 平成28年4月18日

新たな広域連携の取り組み状況

新潟市とその周辺市町村による、新たな広域連携の取り組み状況について、これまでの状況、今後のスケジュールについて説明がありました。

田上町プロモーションビデオの試写

「田上町移住希望者向け」、「本田上工業団地」販売促進のプロモーションビデオの試写を行いました。

田上町公共施設等総合管理計画

この計画は、町の将来人口や財政見通しを踏まえ、公共施設等の現状や課題を明らかにし、公共施設等の総合管理に関する基本的な方針を示すものとして策定したと報告がありました。

ごまどう湯つ多里館事業改善計画

指定管理事業者より事業改善計画が示され、計画内容について報告がありました。

■期日 平成28年5月24日

田上町総合計画・後期基本計画の策定

後期基本計画策定に向けた基本方針、スケジュール、町民アンケート調査について説明がありました。

町民アンケート調査の対象年齢を15歳以上に引き下げ、次世代を担う若者（中学生）を対象としたアンケート調査も行われます。

来年3月には第5次総合計画・後期基本計画を完成させます。

今後のふるさと納税の取り組み

28年9月から、ふるさと納税支援サービスを取り入れていきたいとの説明がありました。

た。

クレジットカードを利用することができますので、ふるさと納税を利用しやすくなるというメリットもでてきます。

## 道の駅

重点道の駅整備推進協議会の報告がありました。5月20日に第1回協議会が開催されました。

その他、公有財産の売却、熊本地震被災市町村への職員派遣の報道資料、クマ出没情報説明がありました。

## (仮) 地域交流会館等 建設調査特別委員会

期日 平成28年6月28日

委員長の泉田壽一氏死去に伴い、空席となっていた委員長に小池真一郎議員が互選されました。





松原 良彦 議員

## 自主防災組織の整備と防災士の育成対策は

町長：地区防災組織に大きな期待を寄せる

**問** 近年、震度6以上の強い地震が日本各地で発生しています。特に、今回の熊本地震では、規模や被災家屋の状況から見て多数の人命が失われると心配いたしました。いくつかの大災害の影響で心がまえや、家の中の対策が充分でないとしても、家庭や公共機関の防災訓練などの備えが、実を結んだのではないのでしょうか。

地域住民の防災の意識改革が生まれ、耐震化対策、地区防災組織やハザードマップの充実などを含め、防災士の活動がきわめて大きなウエイトを占めています。「自分たちでできることは自分たちです」ということが少しずつ定着してきている結果だと思えます。

その中から防災士の育成に關してたずねます。

①各地区2人から3人の防災

士が必要だと述べていますが、実現は大丈夫か。

②町で把握している人数や平均年齢は何歳か。

③町は防災士と目的や役割分担など、具体的な打ち合わせなどをしましたか。

**町長** 町では各自主防災組織に1人以上防災士を確保できるように、自主防災組織を支援しています。具体的には防災士の養成のための防災士資格取得の講習会の紹介あるいは資格取得費用に対する助成を行っています。

町が把握している防災士の人数は、13人で平均年齢は49歳です。

防災士には防災訓練の企画あるいは運営など、各地区における自主防災活動のリーダーとなっていたいただきたいと考えていますし、今後研修会を開催するとともに、防災士の資質向上とその活動支援に取り組んでいきたいと思えます。

**町長** 町がイモチ病を確認した日時は昨年7月15日で、直ぐに当該圃場および、

ここが聞きたい

# 一般質問



笹川 修一 議員

## 町の防災訓練について

町長：防災対策として防災訓練を消防署や県の指導のもと実施する

**問** 4月に熊本地震が発生し大規模な災害になり、多数の死傷者や家屋の倒壊など未曾有の大災害となりました。今年、町の施政方針で災害に強い町づくり、防災は町の責務であるといわれています。

①消防法で本庁舎は1年に1回義務付けられている消防訓練を今までは実施しなかったのは何故ですか。

②町の地域防災計画には風水害と震災対策があります。図上訓練と実施訓練があり、防災訓練を通じて、役場職員の防災意識を高めます。過去に1回、水害対策の防災訓練のみで、いつ実施するのか決まっています。現実には即した訓練に力を入れるべきです。

③食品生活必需品供給計画で災害時には12時間以降、町はおにぎりやパンの簡単な調達食を提供し、協定先の流通備蓄から供給するとしています。

今まで実施しなかった  
消防訓練について

1年	阿賀町、湯沢町
2~5年	見附市、五泉市、刈羽村、粟島浦村
6~9年	
10~13年	上越市、胎内市、関川村
14年以上	加茂市、田上町、弥彦村

※24日時点、刈羽村は3月中に実施予定

▲新潟日報H28.3.25掲載記事

**町長** 町の消防計画では1年に1回と定めています。平成11年に大々的な消防訓練を実施しましたが庁舎内に火元がなく意識は薄く、業務を優先したため、それ以降は今年の4月まで実施していません。大変申し訳なく思い、今後消防訓練の実施について徹底します。

が協定書には供給する時間の記載がありません。災害時12時間以降の供給は無理ではないですか。

④役場周辺には商工会、社会福祉協議会など町の中核機能があり、今後、合同防災訓練を計画してはいかがですか。

## 改正介護保険法について

**問** 介護保健法が改正され来年4月から施行され、要支援と生活支援の方々を対象とした改正で国から市町村へ移管されます。

①町は現状の課題に対して総合事業の方向性をどのようにしますか。

②国の方針は介護と生活支援を含めた総合事業ですが、町はどこまで利用者を考えますか。

③訪問型と通所型サービスをどの型で設定し、価格設定はいかがですか。

防災訓練により災害時、被害状況が大きく変わります。防災訓練の実施日をいつするか、具体的訓練を検討します。災害時の食品生活必需品について準備や訓練が必要です。真剣に考えていきます。

合同訓練は関係機関と協力し実施を検討します。

④要支援1、2の介護給付の価格設定が安価に設定された場合、要支援1、2の方々は社会福祉協議会やボランティアがサービスを提供すると考えられますがいかがでしょうか。

**町長** 国の基準に基づいて訪問型、通所型サービスの中からできるものを順次実施します。

改正は現在認定を受けている要支援の方は現行サービスを受けますが、来年4月以降は新たな総合事業サービスを受けます。

訪問型、通所型サービスは人員等を緩和した基準のAを選択し、単価は国の基準である現行の80%を考えています。社会福祉協議会には有資格者が多く、改定後の要支援のサービスは資格者でなく講習を受けた者で可能ですので、現時点では推測はできません。

## 水田のイモチ病対策に補植苗撤去を

**問** 昨年は圃場で、イモチ病の発生が確認されました。大規模に稲が枯れた姿を見て危機感がつのりました。今回の、イモチ病の発生について、関係者農家に連絡がされなかったのか不思議でなりません。

周辺圃場農家には薬剤散布、薬剤防除の指導を行い、防除の確認をしているとともに、「県央農業振興会議新潟米部会」がファックスを通じて、関係農家にイモチ病に関する注意喚起を行ったところです。

原因は田植え後に圃場の隅に置く補植苗の未撤去が発生源と推測しています。

**産業振興課長** 今回の補植苗が原因である農家の方は、若い担い手の方で、稲作に慣れていないことや、イモチ病の対策、プラス補植苗の撤去を忘れてたからです。ご本人も気を付けると思っています。これからは大丈夫だと思います。



▲イモチ病が発生した水田





小嶋 謙一 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

第5次総合計画「後期」基本計画策定にあたり、前期計画の評価をどのように捉えているのか

町長：後期もアンケートを重要評価に据える

①町では高校生までの入院療養費を上限50万円まで支給する予算を計上しましたが、原資はこの自由裁量の交付金と捉えてよいのか。

②県予算の交付金は、近隣県と比較して低い水準にあり、支援施設などに充てられる制度の趣旨にはほど遠いと心配です。

次に都市計画事業に対する県費上乘せ補助が、県単独事業に対する町の負担金廃止と

町長 子供医療費の交付金については、知事が県と市町村長会との協議の場を提案し、私も参加した協議で医療補助金を交付金から充当することでお互いが合意しています。

町では高校生の入院助成および関連経費を28年度予算に50万円程度計上しています。不足が生じた場合は補正をお願したいと考えています。このことは県が補助金を交付金に変更したからではなく、町単独で医療費の対象範囲を広げたものです。なお今回の交付金は子育て支援事業にも充てる考えです。

町への影響は、現時点で県から交付金の詳細説明が無く交付金額も確定していないので、影響について今の段階ではわかりません。

次に、県事業に対する町の負担ですが、消雪パイプの改

町長 前期基本計画の評価は、現段階では各事業の実施度や達成度の観点から行政内

整理を行うようになっていますが、詳細は今の時点ではわかりません。

部による自己評価が中心で、計画に掲げた事業はおおむね着手したという程度です。秋ごろには重要な評価指数と位置付けているアンケート調査結果をもとに報告いたします。調査の対象年齢を15歳以上に引き下げたのは、議員同様、町の将来を担う若い人たちの意向を反映させたまちづくりを進めたいとの強い思いからで、中学生に潜在している意識の高さには驚かされ、将来への期待を抱いています。

連携中枢都市圏構想では、町が10数件提案した連携に、新潟市が取り上げたのは一件でしたので当初は期待していませんでした。しかし活力ある社会経済を維持するための拠点形成ということで、再度新潟から呼びかけがあり、今後は新たな広域連携にかかわるワーキング会議に参加し、提案事業等の具体的な検討を予定しています。新潟市と連携を模索していく中では問題や課題はないと考えています。



椿 一春 議員

地域資源と産業 農業を魅力ある職場に

町長：加工・販売に積極的な進出とブランド化が必要

## 地域資源と健康・観光・町づくり

問 12月議会でもとりあげましたが、地域資源と産業、まちづくりについて質問をいたします。

第5次総合前期計画策定時の町民アンケートによると、住みにくいと感じる理由として、「買い物に不便である」が最も多く、「魅力ある働く職場がない」について「交通の便がよくない」、「医療施設・福祉サービスが不十分である」が同数でした。

これを受けて、地域資源と産業に的をしぼって提言・質問を行います。

これからの産業は、農業・エネルギー産業・高齢化に適した町づくりが伸びる産業とされています。

田上の地域資源を活用した産業は農業があげられます。これは人類の生命を守る根源を担う産業です。したがって農業を町の基幹産業として発



▲羽生田地内の田んぼ

展させる政策が必要です。

具体的には、農産物の屋内栽培の推進やアジア向けの食料輸出の取り組み、国の助成金を活用した取り組みです。

「道の駅」は、近隣の市町村と連携して町の情報を発信し、最終的に町全体にお金を落とす開発構想の立案が必要だと思えます。

町長の見解をたずねます。

町長 日本の食文化を広く海外にアピールしていく必要があると思えます。新潟県も海外輸出促進に関する事業を行っています。農業は基幹産業の一つであり、農業施策を推進して農家の収入を上げていくことだと思えます。

1個1万円の夕張メロンは、データなどで相当研究してきたようです。

農商工連携も農家の方から協力をしていただき、加工・販売にも遠慮なく進出をして、農家は作っているだけではだめだと思えます。ブランド化の取り組みなど、町としても支援していく必要があると思えます。

近隣市町村との連携ですが、新潟市から新たな広域連携事業が少し前進し、参加市町村の担当職員でのワーキング会議が始まることになりました。

産業振興である広域観光、福祉、子育てなど5つのテーマです。8月末を目途に中間

問 第5次総合計画後期基本計画策定にあたり、

①策定スケジュールでは5月下旬に前期4年間の評価最終確認とありますが、今議会で評価と町長の所見をたずねます。

②町民アンケート調査の対象を15歳以上にし、これとは別に調査を中学生にも拡げることには私は大賛成です。

③町長は連携中枢都市圏構想を模索していく中で、現状における問題あるいは課題をどのように捉えているのかたずねます。

町長 前期基本計画の評価は、現段階では各事業の実施度や達成度の観点から行政内



▲LED照明の野菜工場 (日経BPネットより)



池井 豊 議員

## 羽生田川の抜本的な改修を

町長：浚渫と草木伐採で通水断面を確保します

投票率を上げるための方策は、今までと同様に町の広報紙での啓発、メール配信、広報車による広報などにより投票の呼びかけをしていく予定です。

**町長** 社会保障財源はもちろんですが、町の一般財源総額の切り込みに乗り出すことも十分予想されることから、心配をしているところです。今後の情報把握に努めていきます。

アンケート結果を踏まえながら、中学校と踏み込んだ具体的な取り組みについて詰めていきたいと考えています。

羽生田川の抜本的な改修を求めてきましたが、今だに手を打てずにいます。川は痛み護岸はダメージを受けています。護岸内からの土砂の流出や護岸の隙間から植物が生え、弱くしています。対策が

ここが聞きたい

# 一 般 質 問

## ごみ処理業務の将来展望は

町長：「広域連携」の中で現状を話し合う

**町長**の所見をたずねます。  
「廃棄物処理施設整備計画」  
「ごみの処理施設の広域化を

「広域連携」  
現在新潟市と周辺8市町村がそれぞれの施策の広域展開を協議している連携中枢都市圏構想。

### 消費税増税延期による田上町への影響と18歳選挙の対応策は

**問** 安倍首相は国会閉会に際し、消費税増税の延期を発表しました。当町へ与える影響はどのように予測されていますか。  
今回の参議院選挙から18歳まで投票年齢が下げられます。町としてこの世代を選挙に行かせるための方策は考えていますか。

### 中学生にまちづくりを中学生議会の開催を

**問** 第5次総合計画の後期基本計画策定にあたり、中学生へのアンケート調査も盛り込まれていました。これを期に「中学生のまちづくり感」の醸成を図るべきだと思います。また、中学生議会を開催してはいかがでしょうか。

### 羽生田川の抜本的な改修をせめて流れを良くする対応を

**町長** 毎年度、下流域については状況に応じて、これまでのように改良区と連携をして土砂を浚渫、通水断面を確保しています。また、通常の維持管理については、例年同様状況を確認しまして、直営もしくは業者による対応をしたと考えているところです。



▲H27.10.28 夢創造、ナビゲーションサミット



関根 一義 議員

### 対応年数を超えた焼却炉ごみ処理業務の将来展望は

**問** ごみ処理施設の焼却炉は、すでに36年が経過し、施設の老朽化が指摘されています。

一方、消防衛生組合議会において、ごみ処理施設の施設更新に向けた建設計画の策定は、「加茂市の財政力から実現困難」とされました。  
ごみ処理の停滞は住民生活に甚大な影響をもたらす、一時たりとも稼働停止は許されません。  
加茂市・田上町の財政力および将来の人口動向、そして国が<sup>※1</sup>廃棄物処理施設整備計画で示している適正規模からして、将来のごみ処理施設は広域的処理体制を展望すべきと考えます。

**町長** 施設の現状、更新計画の着手について、そろそろ更新時期にきていると認識しています。  
その都度、修理して使用するのとは一時的に効果があるが、36年を経過する施設であり将来的に問題があると思います。  
国の方針も広域処理を目指すとされており、現在<sup>※2</sup>広域連携を進めている新潟市と現状を話し合うことがベターだと思います。  
管理者の加茂市長と話をすべき重要な問題と考えています。

進め、焼却能力300t/日以上最（最低100t/日）を適正規模としています。

### 議会軽視・不透明な、病児保育施設の建設

**問** 病児保育施設の建設用地を巡って加茂市と対応の違いが発生しました。病院敷地内建設を了解した田上町、町議会に対し、加茂市長は、病院建設に隣接する「神明宮」用地をもって充てるとしたのです。  
しかし、用地取得および建設概要等、議会に説明もなく、病児保育施設の建設は既成事実化されています。議会対応を軽視し、不透明の中で進められていると言わざるを得ません。

今後、実施計画および条例の制定、関連予算等議会決議が必要であります。  
町長は、副管理者の立場でもあります。病児保育施設の用地取得を巡る経過と現状、施設の建設概要および建設負担、管理運営の考え方などについての議会対応を求めます。

**町長** 県は、当初から松下歯科医院の跡地は、加茂市長が宮司を務める神明宮が所有する土地であると承知していたようです。最終的に県の提案で、その場所に建設することで加茂市長が了承したことです。  
用地取得に関しては、加茂市長は土地開発基金で取得しようとしており、現在、神社庁に手続きを行っており、あと2か月ほどかかると聞いています。土地1700万円、測量設計含む建物は1億3300万円、合計1億5000万円かかると試算しているようです。  
運営について加茂市長は、両市町で構成する一部事務組合で行いたいと言っています。いずれにしても、田上町議会とも合意形成が図られるよう努めなければならぬと思います。両議会への説明は当然です。





高取 正人 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 人口流出対策としての本田上工業団地売却は

町長：プロジェクトチームと共に努力します

### 出生数減少の原因・対策は

**問** 平成27年度の出生数が48人と前年を大きく割り込んだ原因についてたずねます。

人口流出対策として、プロジェクトチーム（以下ビデオと略す）を作成しましたが、どれくらい転入者が見込めますか。

次に自然減少対策として、これまでどのような施策を行い、成果がありましたか。

そして、本田上工業団地ですが、大手メーカーの工場が海外へ移転し、下請工場も海外へ進出する中で、人口減少対策として有効な手段であったかどうか見解をたずねます。

最後に、本田上工業団地のビデオを作成しましたが、物件問い合わせ等の効果、完売の目途はどのように考えていますか。

**町長** 27年度の出生数が特に少なかった原因はつかめてい



今井 幸代 議員

## 地域交流会館等の建設には都市再生整備交付金ではなく、公共施設最適化事業債の活用をしたらどうか

町長：引き続き現計画で検討を進めていく

### 公共施設最適化事業債で町の負担軽減を

**問** 現在議論を進めている地域交流会館や原ヶ崎交流センターなどの増築を含む都市再生整備計画ですが、町の長期的財政の安定化、より町民理解が図れると考えられる公共施設最適化事業債を活用する対策を提案します。

都市再生整備交付金を受けるためには様々な附帯事業を計画しなければならず、また、交付率の上限は決められています。実際どれだけの交付率になるかはわからず、長期的な財政の見通しがつきにくいと考えられます。合わせて、昨年度末に策定された公共施設等総合管理計画と現計画には矛盾点があり、加えて町民理解が得られているとは、とても言える状況ではないと捉えています。

公共施設等総合管理計画の方針も踏まえ、地域交流会館に生涯学習センター機能と図

書館機能などの必要な機能を全て集約させ、施設集約であれば財源確保と計画自由度が担保されます。簡単に都市再生整備交付金と公共施設最適化事業債の活用比較を試算すると、都市再生整備交付金では、事業費の合計は約20億円となり、補助金が上限額満額できた場合でも町の負担は11億円、公共施設最適化事業債であれば、全体事業費は16億円となり、町の負担分は8億8000万円、つまり町負担経費を2億2000万円縮減できます。そして、あわせて今後の原ヶ崎交流センターの維持管理費、毎年約400万円が不要となりますが見解をたずねます。

ません。

ビデオの制作に当たり、転入者の数値目標は設定していませんが、作成したビデオを修正し、秋頃までには内容を充実させる予定です。ほかの人口減少対策とあわせることで、転入者が増えることを期待しています。

自然減少対策は、新婚世帯の家賃支援、新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給金などの住宅支援、妊婦検診受診の無料化、子ども医療費、妊産婦医療費、特定不妊治療費などの医療費助成、竹の幼児園や子育て支援センター、放課後児童クラブなどの子育て環境の充実を図ることで少子化対策、子育て支援対策を実施しました。子育て環境の充実が出生数の回復につながっていくと考え、今後も有効な対策を検討して行きます。

本田上工業団地は、すでに加茂市の2社が進出しています。今後も企業が進出すれば

**町長** 国の予算配分が厳しくなってきたことから、満額もらえるかどうかは不透明です。しかし、都市再生整備計画事業は40%の交付金を除いた経費に対して充当率90%の地方債が認められており、その額に対して10%の交付金措置が認められ、立地適正化計画を策定後は交付金の上限が45%になることから、これを活用し、少しでも町の負担軽減に努めていきます。提案された制度は現段階では、平成27年度から3年間となっており、時間的制約など難しい状況にあります。引き続き今までの事業を進めていきたいと考えています。

雇用の場が増え、従事者の転入・定住が期待でき、企業誘致は人口減少対策として有効であると考えます。

ビデオは、宣伝手段の一つとして、効果を期待しており、雇用の場を生み出すため、できるだけ早く売却できるように町を挙げて努力していきます。

**問** 本田上工業団地に大都市圏、新潟市などから田上に企業が進出し、雇用が創出されるならば、有効な手段だと思います。ビデオだけでなく、町長自らトップセールスマンとして1部上場、2部上場の企業を誘致する施策と町長の決意をたずねます。

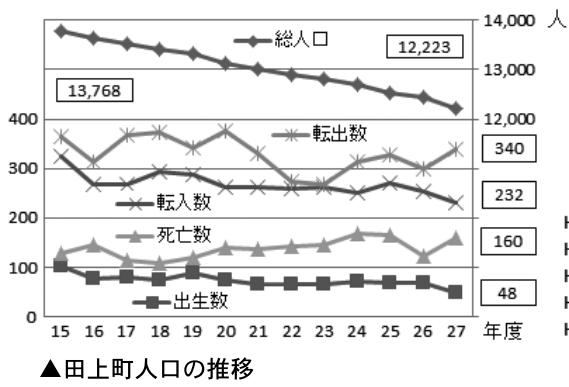
**町長** 新潟市内の企業からは、これまでに何回か話がありました。403号バイパスが開通するまでは進出は難しいと話されています。町でプロジェクトチームを結成しましたので、一刻も早く企業

### 財政の不安要素である本田上工業団地の債務負担は

**問** 売却が進まない本田上工業団地ですが、債務負担をしている当町に与える影響と財政見通しをどのように考えているかたずねます。

**町長** 本田上工業団地の売却が進まなかった場合の町の財政見通しですが、現在の土地開発公社の借入れ残高が9億6810万円です。仮に現時点で債務を全て負った場合、財政調整基金の積立額が全てなくなるということになります。このようなことになれば大型プロジェクトはもちろん、今後予定している各種の新規事業や現在実施している行政サービスも継続できなくなる可能性が十分にありません。そのようなことから、本田上工業団地の売却に向け、一層の努力を行っていきます。

誘致をするため、プロジェクトチームと一緒に誘致に努めたいと思います。





# 総務産経常任委員会付託案件審査

## 専決処分 27年度一般会計 補正予算 (第7号)

歳入歳出に3271万9千円を追加し、総額を44億8280万7千円とする補正です。

歳入の主なものは、消費税交付金6004万5千円の増額、財政調整基金繰入金3607万1千円の減額です。歳出では、総務費の財政調整基金積立金で1億3097万4千円の増額、地方創生先行型事業での看板計画策定業務委託料191万1千円の減額、商工費では本田上工業団地用地取得助成金の活用がなぐ1億円の減額等です。

総務費の社会保障・税番号制度シstem (マイナンバー制度) 整備事業で、296万9千円を28年度に繰越して行うため、<sup>※1</sup>繰越明許費補正がありました。町でのマイナン

バーカードの申請は594件の申請があり、現在421件交付されているとの報告がありました。

### ※1 「繰越明許費」

予算成立後、その年度内に支出が終わらない見込があるものについて、議会の議決を経て翌年度に限り繰り越して使用できるようにする予算がいい、補正予算として議会に提案されます。

## 28年度一般会計 補正予算 (第1号)

歳入歳出に8045万7千円を追加し、総額を45億1845万7千円とする補正です。新年度の職員人事異動に伴う給与、手当等の予算の組み替えが各費目でありました。

歳入の主なものでは、民生費国庫補助金で臨時福祉給付金事業補助1052万円の増額、指定寄付金で900万円の増額、貸付金元利収入で5231万6千円の増額は、羽生田地区の介護老人保健施設へ行った融資で、<sup>※2</sup>地域総合整備資金の繰上げ償還によるものです。

歳出の主なものとして総務費では、自治振興費で480万円の増額は、自治総合センターからの交付金を充てるもので後藤、青海地区の公会堂へのエアコン等の整備助成です。企画費では、ふるさと応援寄付金業務委託670万7千円の増額、農林水産業費では、新規就農資本整備支援事業142万2千円の増額、商工費では、中店地内の湯つ多里館等の観光看板の移設が必要なため185万8千円の増額です。

### ※2 「地域総合整備資金 (ふるさと融資)」

地域振興に資する民間事業者の支援を目的とした、地方公共団体が行う無利子融資です。この融資は対象事業に係る貸付対象費用から、補助金等を控除した額の35%以内で、残りは民間金融機関から調達することになります。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 熊倉 正治



▲総務産経常任委員会付託案件審査

# 社会文教常任委員会付託案件審査

- 主な議案内容
- ・軽自動車税の税率が大幅に変更される
  - ・ロビーコンサートの再開、8月頃に1回目予定

**専決処分 田上町税条例等の一部改正**

地方税法改正に伴い、町の税条例等の一部改正を行うものです。

内容は、平成28年4月1日以降に新規登録の軽自動車税については「グリーン化特例」が1年間延長されます。ただし、減税の対象となる車種や減税率は、グレードによって異なります。

納付方法は従来通りで変わりはありません。自動車取得税が廃止され、環境性能割りの項目が新たに導入されます。実施時期は、29年4月1日より施行されます。

**専決処分 田上町国民健康保険条例の一部改正**

地方税法の改正に伴い課税額の第3条において、基礎課

税額が52万円から54万円に、後期高齢者支援金等課税額は、17万円から19万円に改定するものです。なお、施行期日は28年4月1日からです。

**専決処分 27年度一般会計補正予算(第7号)**

衛生費減額の主な要因は、合併処理浄化槽設置予定数が大幅に減ったことです。

教育費では、生涯学習センター建設基金積立金に1000万円を加えました。なお、22年度よりの積立金合計は、2億8000万円になるとのことです。

**専決処分 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)**

歳入歳出ともそれぞれ126万円を減額し、総額を16億4237万2千円とするもの

です。年度末にあたり事業確定に伴う増減整理や出産育児一時金は、3人分の減によるものです。

Check **議論の中心**

Q 生涯学習センター建設基金積立金1000万円の積み立ては、余剰金の積み立てではなく、年度当初からの計画的に積み立てるべきではないのか。

A 年度当初は、歳入等の状況もあり、可能な限りの積み立てを行い、余剰金が段階で積み増しを行ったものがあります。今後は、計画の精査を行い、必要金額を予算計上していきたいと考えています。

**28年度一般会計補正予算(第1号)**

教育費では、羽生田小の介助員の1人分116万8千円と、ロビーコンサート3回分4万5千円が追加されました。

**国民健康保険特別会計補正予算(第1号)**

歳入歳出ともそれぞれ92万8千円を追加し、16億492万8千円とするもので、国保システムに必要な電算業務委託料の概算予算です。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 松原 良彦

# 総務産経常任委員会 所管事務調査

期日 平成28年6月6日

## 柏崎刈羽原子力発電所

昭和44年に柏崎市、刈羽村各議会が誘致決議を行い、1号機から7号機は、平成9年までに全て完成したが、現在は全て停止しています。

安全対策は津波による浸水防止対策として、15mの鉄筋コンクリート製やセメント改良土の盛土による防潮壁が設置されています。電源と冷やす機能の確保として、空冷式ガスタービン発電機車3セット、電源車23台が配置されています。原子炉と使用済燃料プールへの注水手段として、既設のポンプによる注水、消防車42台による淡水、海水の注入、高台に2万トンの淡水を貯水しています。

水素爆発と放射性物質の拡散防止対策では、格納容器、

原子炉建屋の設備改善、フィルターバント設備、大容量放水設備の設置等の対策を行っていました。

雇用の状況は社員1173人、協力企業社員5337人でほぼ県内出身者との説明でした。原発の安全性やエネルギーとしての原子力等は、今後とも注視していかねければならないと感じました。



▲柏崎刈羽原子力発電所

## 長岡市生ごみバイオガス発電センター

長岡市環境衛生センター（蔵王橋通り）内に設置された施設で、工場棟、水槽、発酵槽、ガスホルダーで構成されています。

従来のごみ焼却や焼却灰の埋め立てなどの処理方式を資源化に転換し、生ごみを微生物の働きで発酵分解し、発生するバイオガス（メタンガスが主成分）を発電に利用。発酵残さもセメント工場などの燃料として売却し生ごみを100%利用しています。

1日65tの生ごみが処理でき、全国の自治体では最大級で平成25年7月から稼働し、再生可能エネルギーの買取制度で、余剰電力を売電していました。

施設建設、運営はPFI事業のBTO方式（民間の資金で対象施設を建設し完成後は、公共に所有権を移転、維持運営は民間で行う）、事業

期間は23年3月から40年6月までで、契約額は47億円（設計・建設費19億円、維持管理費28億円）との説明でした。

この事業で発生するバイオガスの発電量は、年間410万kWh（1万2300kWh/日、一般家庭の約1000世帯分）を発電している施設でした。当町に存在するごみ処理施設も、早急な対策が必要と感じてきました。

委員長 熊倉 正治



▲発酵槽



# 社会文教常任委員会 所管事務調査

期日 平成28年6月7日

## 子育て支援センター

子育て支援センターは、幼稚園や幼稚園に入園していない親子（町外の方）など、どなたでも利用できる施設です。2人の職員が担当し、平日の午前中は一般開放され、午後には育児相談など、子育て支援のために設立された施設です。

特に好評のこここ広場の利用者数は、平成22年開設以来順調に伸び、27年度では6500人を突破しました。年間の講座、行事は30回にもおよび、誕生日会やクリスマスなどのイベント日は、親子で大変な盛況になるとのことでした。

意見交換では、おむつ替えのベッドが欲しい、利用者が多いことから部屋が手狭、収

納する部屋が不足、一部雨樋の改善など、要望がありました。



▲子育て支援センター

## 障がい者ふれあいセンター 「やすらぎの家」

やすらぎの家では、主に布草履、クッキーづくりや炭つ子の製造をしています。布草履づくりは、毎日ボランティアの5、6人が作業にあたっており、全部手づくりで機械の作業はまったく無いのとこととでして。不要になった和服の生地をほどこき、必要な部分を利用するという根気のある

仕事です。この草履は、男性用、女性用の2種類あり、3年間毎日使用しても大丈夫とのことでした。1足税込み1550円です。

また、別の部屋の就労継続支援B型事業の一環の作業現場を見学しました。現在は6社と契約しており、ストープ部品の組み立てや、草ぬきフオーク、包丁砥ぎ部品などの組み立ての仕事を指導員の方と一緒に作業していました。

委員長 松原 良彦



▲やすらぎの家

### 田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>

※議会のフェイスブックページは、アカウント登録がなくても見ることができます。



QRコードからでもアドレスを取得できます。

議会からの  
お知らせ

### 議会会議録をホームページに掲載します

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。各定例会の約3ヵ月後に公開となりますのでご了承願います。

### 議会を傍聴してみませんか？

次の定例会は9月12日（月）からの予定です。請願は9月5日（月）までに提出されたものを9月定例会で審議します。



今回は田上小学校PTA会長坂上勇人さんにお話しをうかがいました。

坂上さんは今年37歳で、中2、小6、小4、年長と4人の子どもを持つ元気なお父さんです。



▲坂上勇人会長

## PTAの活動は

田上小学校のPTA役員会は、校長先生、前PTA会長の2名を顧問とし、学校側から事務局として教頭先生、教務主任の先生と各学年役員の保護者など17人で構成しています。活動は先生と保護者との橋渡し役で、運動会・文化祭

などの行事の企画・立案を主にしています。たとえば、運動会のPTA種目では、例年100人以上の保護者から参加していただいています。会議は不定期で平日の夜のことが多く、運動会・文化祭の前には特に忙しくなります。



▲PTA種目の綱引き

## 現状と課題は

他校ではPTA役員は女性の方が多いようですが、田上小学校ではほとんどが男性です。皆、田上小学校PTAをより良くするため、限られた予算の中で活動しています。近年の児童数の減少に伴

う会員数の減が、今後の課題となりそうです。また、年1回学校側へ保護者側からの視点での改善要望書を提出しています。

## 町に望むことは

最近クマが出没したとのこと、学校の裏山から出てこないかと心配しています。登下校時にパトロールを行っていただけるとありがたいと思います。

田上小学校は、全国でも珍しく学校林を持っており、学校の授業にも取り入れています。あじさい塾のボランティアの方たちが枝打ち、下草刈りなどの手入れをしています。町の予算で管理をしていただけると助かります。

子どものはところは、神社や空き地などで遊んでいましたが、最近では空き地も減り、子供たちが遊べる場所が少なくなっています。町で子どもが遊べる環境の整備をお願いします。

## 編集後記

6月定例会は、6月21日から28日までの8日間でした。会期中には、英国のEU離脱の国民投票や参議院選挙の公示などがあり、世界は変動の時代を迎えていることを痛感しました。

今年も「あじさいまつり・湯のまち巡り」が開催されました。50年ぶりに薬師堂の百万遍念仏が開かれ、無病息災が祈念されました。

(高取 記)

委員長 浅野 一志  
副委員長 小嶋 謙一  
委員 松原 良彦  
委員 熊倉 正治  
委員 今井 幸代  
委員 笹川 修一  
委員 高取 正人